



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル  
コード番号 4694 URL <http://www.bml.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員経営企画部長 (氏名) 福田 和太

TEL 03-3350-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	62,136	2.9	6,142	11.1	6,262	10.0	3,375	13.2
22年3月期第3四半期	60,396	2.2	5,531	16.4	5,694	15.3	2,981	15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	159.02	158.67
22年3月期第3四半期	140.48	140.19

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	70,549	46,893	65.3	2,168.96
22年3月期	67,517	44,518	64.8	2,061.12

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,047百万円 22年3月期 43,751百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.2	6,780	4.3	7,000	3.7	3,600	1.4	169.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	22,007,363株	22年3月期	22,007,363株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	777,387株	22年3月期	780,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,229,101株	22年3月期3Q	21,225,115株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
販売の状況	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公道価格）は、遺伝子検査項目が大幅に引き上げられた反面、ルーチン検査である生化学検査の包括項目（マルメ）については、約5%引き下げられました。院内検査に係る検体検査管理加算については、大規模病院における検査体制の評価として、検体検査管理加算（IV）が新設されました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業を行ない、事業基盤の拡大を図りました。加えて、前年同期の第3四半期（3ヶ月）においては、新型インフルエンザの感染拡大等による他疾患の患者の受診控えから検体数が伸び悩んだこともあり、当第3四半期累計での検査数量は好調に推移し、同事業の売上高は前年同期比4.1%増加しました。利益面においても、増収と数量効果や経費抑制により、利益率が向上しました。また、メインラボであるBML総合研究所（埼玉県川越市）においては、検査受託体制の強化・効率化策として、細菌検査・EIA検査の更なる自動化及び検査工程の改善に取り組んでいます。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、前期3月に(株)キュー・アンド・シーの株式を一部売却し同社が連結対象子会社から外れたことから、同事業の売上高は6.8%減少しました。一方、(株)BMLフード・サイエンスが、増収及びコスト削減等により前期の減益から増益に転じ、事業全体でも増益となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「メディカルステーション（MS）」の新規導入が新バージョンの発売を控えた端境期の影響もあり低調に推移し、またレセ電算ソフトについても、MSユーザーへの導入がほぼ行きわたってきたことから第3四半期（3ヶ月）は導入数が減少したため、事業全体の売上高は前年同期比9.4%減少しました。また、同事業の損益についても、黒字幅が縮小しました。新バージョンの電子カルテについては現在開発の最終段階にあり、今春にはリリースできる見込みです。

その他事業につきましては、SMO※/CRO※ 事業を営む(株)アレグロが、予定していた治験の実施延期などから売上高は前年同期比30.5%減少し、利益についても依然赤字で推移しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62,136百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益6,142百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益6,262百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益3,375百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

※CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産70,549百万円（前期末比3,031百万円増）、純資産46,893百万円（前期末比2,374百万円増）、自己資本比率65.3%（前期末比0.5%増）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が1,672百万円、受取手形及び売掛金が1,194百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、固定負債で長期リース債務が902百万円増加しています。また、純資産の部では、利益剰余金が2,415百万円増加しています。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ2,647百万円増加し、17,813百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,829百万円の資金収入（前年同期比433百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が692百万円増加する一方、売上債権の増加による資金の減少額が597百万円増加したことや、法人税等の支払額が588百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,766百万円の資金支出（前年同期比197百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が216百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,394百万円の資金支出（前年同期は145百万円の資金収入）となりました。これは主に、前年同期における短期借入金の純増額995百万円が、当期は無かったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月11日の公表数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益は88百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は148百万円でありませ

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,513	16,840
受取手形及び売掛金	15,128	13,933
商品及び製品	126	198
仕掛品	316	405
原材料及び貯蔵品	1,257	1,103
その他	1,437	1,885
貸倒引当金	△30	△44
流動資産合計	36,750	34,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,506	9,859
土地	10,882	10,805
その他(純額)	5,973	5,117
有形固定資産合計	26,361	25,781
無形固定資産		
その他	3,092	3,173
無形固定資産合計	3,092	3,173
投資その他の資産		
その他	4,379	4,289
貸倒引当金	△35	△51
投資その他の資産合計	4,344	4,238
固定資産合計	33,798	33,194
資産合計	70,549	67,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,674	8,924
短期借入金	930	930
未払法人税等	781	1,798
その他	5,897	6,211
流動負債合計	17,282	17,864
固定負債		
退職給付引当金	3,622	3,440
役員退職慰労引当金	158	176
その他	2,591	1,517
固定負債合計	6,372	5,134
負債合計	23,655	22,999

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	34,625	32,210
自己株式	△1,259	△1,263
株主資本合計	46,059	43,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	112
評価・換算差額等合計	△12	112
新株予約権	67	55
少数株主持分	778	711
純資産合計	46,893	44,518
負債純資産合計	70,549	67,517

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,396	62,136
売上原価	37,743	38,379
売上総利益	22,652	23,757
販売費及び一般管理費	17,121	17,615
営業利益	5,531	6,142
営業外収益		
不動産賃貸料	37	—
その他	173	202
営業外収益合計	210	202
営業外費用		
支払利息	26	41
不動産賃貸原価	14	—
その他	6	40
営業外費用合計	46	82
経常利益	5,694	6,262
特別利益		
株式割当益	—	15
貸倒引当金戻入額	—	14
受取保険金	20	—
その他	4	10
特別利益合計	25	40
特別損失		
固定資産除却損	160	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他	115	6
特別損失合計	275	167
税金等調整前四半期純利益	5,444	6,136
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,294
法人税等調整額	311	345
法人税等合計	2,349	2,640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,496
少数株主利益	112	120
四半期純利益	2,981	3,375



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,941	20,694
売上原価	12,711	13,061
売上総利益	7,229	7,633
販売費及び一般管理費	5,715	5,868
営業利益	1,513	1,764
営業外収益		
受取ロイヤリティー	—	27
その他	62	67
営業外収益合計	62	95
営業外費用		
支払利息	9	13
設備賃貸費用	—	7
その他	4	6
営業外費用合計	14	27
経常利益	1,561	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
投資有価証券評価損戻入益	—	5
その他	—	1
特別利益合計	4	14
特別損失		
固定資産除却損	13	46
役員退職慰労引当金繰入額	27	—
その他	1	0
特別損失合計	43	46
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,799
法人税、住民税及び事業税	228	189
法人税等調整額	332	487
法人税等合計	561	677
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,122
少数株主利益	34	49
四半期純利益	926	1,073

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,444	6,136
減価償却費	3,163	3,255
のれん償却額	172	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	240	181
支払利息	26	41
固定資産除却損	160	79
売上債権の増減額(△は増加)	△596	△1,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	—
仕入債務の増減額(△は減少)	369	749
未払消費税等の増減額(△は減少)	296	△78
その他	△434	△340
小計	8,827	8,899
利息の支払額	△25	△41
法人税等の支払額	△2,691	△3,279
その他の収入	152	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,262	5,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△1,910
無形固定資産の取得による支出	△442	△658
投資有価証券の取得による支出	△189	—
子会社株式の取得による支出	△44	—
貸付けによる支出	—	△155
その他	49	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	995	—
配当金の支払額	△689	△955
リース債務の返済による支出	△133	△385
その他	△26	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	△1,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,839	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	11,325	16,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,165	17,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

検査区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
検査事業	臨床検査事業					
	生化学的検査	25,146	41.6	25,974	41.8	3.3
	血液学的検査	4,995	8.3	5,201	8.4	4.1
	免疫学的検査	11,835	19.6	12,334	19.9	4.2
	微生物学的検査	3,319	5.5	3,563	5.7	7.4
	病理学的検査	4,116	6.8	4,248	6.8	3.2
	その他検査	5,551	9.2	5,886	9.5	6.0
	臨床検査事業小計	54,964	91.0	57,208	92.1	4.1
	その他検査事業	2,485	4.1	2,316	3.7	△6.8
	検査事業小計	57,449	95.1	59,525	95.8	3.6
医療情報システム事業		2,666	4.4	2,416	3.9	△9.4
その他事業		279	0.5	194	0.3	△30.5
合計		60,396	100.0	62,136	100.0	2.9

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。